

平成 23 年 8 月 31 日

各 位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

米国証券取引委員会宛て「Form 20-F」の提出について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成 23 年 8 月 30 日（米国東部時間）に、米国証券取引委員会（米国 SEC：U.S. Securities and Exchange Commission）に対し、平成 22 年度の年次報告書「Form 20-F」を提出致しましたのでお知らせ致します。

当該「Form 20-F」は、米国 SEC が運営する電子開示システム「EDGAR」において閲覧、入手することが可能です。

(<http://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1475365/000119312511235963/0001193125-11-235963-index.htm>)

なお今般の「Form 20-F」提出後は、米国 SEC への登録を廃止する手続きを執る事としており、平成 23 年度分以降の作成、提出は現時点では予定しておりません。

以 上

〔ご参考資料〕

【住友信託銀行株式会社、旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社】

- ・ プロフォーマ結合要約財務情報（平成 22 年度）

添付のご参考資料は、当社が米国 SEC に提出した「Form 20-F」に記載された国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）に基づく住友信託銀行株式会社および旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の財務情報を、日本の投資家様向けに抜粋したものであり、「Form 20-F」に記載された事実を網羅的に反映したものではありません。

プロフォーマ結合要約財務情報

米国証券取引委員会の規定に則り、株式交換が既に行われたと仮定して、プロフォーマ結合要約財務情報（プロフォーマ結合要約財政状態計算書及びプロフォーマ結合要約損益計算書）を作成しています。

プロフォーマ結合要約財務情報は、情報提供のみを目的として作成されており、仮定された日付で株式交換が完了していた場合に住友信託銀行株式会社（以下、住友信託）及び中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下、中央三井）の財政状態及び経営成績が実際にどのような状態となっていたかを必ずしも表すものではありません。更に、統合後の会社の将来の財政状態及び経営成績を予想するものでもなく、また、統合時の日本基準での会計処理を表すものでもありません。

プロフォーマ結合要約財政状態計算書（非監査）

< IFRS >

住友信託銀行株式会社
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
(億円未満切捨て)
(単位：億円)

平成23年3月31日

	住友信託	中央三井（注1）	諸調整	結合
資産：				
現金及び預け金	7,460	5,191	3,105 (a) (c)	15,756
コールローン	423	78	2,300 (a) (c)	2,801
債券貸借取引支払保証金	332	93	-	426
トレーディング資産等（注2）	3,646	1,475	-	5,121
デリバティブ資産	25,394	1,985	-	27,379
投資有価証券	43,017	33,717	5,622 (a) (b)	82,357
貸出金等	139,865	95,505	658 (b)	236,030
持分法で会計処理されている投資	578	220	384 (a)	414
土地建物及び設備	2,025	1,393	189 (a) (b)	3,229
無形資産	1,631	678	811 (a) (e) (f)	3,121
繰延税金資産	1,204	2,088	50 (a) (d) (g)	3,243
その他の資産	5,851	3,063	409 (a) (b) (c)	8,505
資産合計	231,431	145,492	11,464	388,388
負債：				
預金	145,085	96,027	738 (a) (b) (c)	241,851
コールマネー	495	3,519	300 (c)	3,715
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	7,796	11,616	-	19,412
トレーディング負債等（注2）	28	25	-	53
デリバティブ負債	22,586	1,938	-	24,525
信託勘定借	799	162	10,412 (a)	11,374
元本補てん契約のある信託元本	5,780	10,085	-	15,865
社債	12,101	2,662	52 (b)	14,816
借入金	14,510	9,636	115 (b)	24,262
未払法人所得税等	212	26	-	238
繰延税金負債	177	48	115 (a) (d)	341
退職給付引当金	89	55	44 (a) (b)	189
その他の負債	6,919	1,520	274 (a) (c) (g)	8,714
負債合計	216,582	137,326	11,453	365,362
資本：				
資本金	3,420	2,616	3,420 (h)	2,616
資本剰余金	2,956	337	5,353 (h)	8,647
利益剰余金	4,916	2,666	1,414 (g) (h) (i)	6,168
その他の資本の構成要素	506	708	708 (h)	506
自己株式	4	2	7 (h)	-
当社株主に帰属する持分合計	11,795	6,324	181	17,938
非支配持分	3,053	1,841	192 (a)	5,087
資本合計	14,848	8,166	10	23,025
負債及び資本合計	231,431	145,492	11,464	388,388

（注1）住友信託と勘定科目の範囲を一致させるため、一部の科目を組み替えています。

（注2）「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(*) (Financial assets (liabilities) designated at fair value through profit or loss)」を含めて表示しています。

(*) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」とは、公正価値の変動をその他包括利益ではなく当期純利益に計上する金融資産又は負債で、トレーディング勘定以外のものをいいます。

< ご参考資料 >

プロフォーマ結合要約損益計算書（非監査）

< IFRS >

住友信託銀行株式会社
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
(億円未満切捨て)
(単位：億円)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

	住友信託	中央三井(注1)	諸調整	結合
利息収益	2,592	1,600	34 (a)(b)	4,158
利息費用	942	629	193 (a)(b)	1,378
利息収益純額	1,650	971	159	2,780
与信関係費用	337	19	-	317
与信関係費用控除後利息収益純額	1,312	991	159	2,463
役務取引等収益	1,715	1,119	93 (a)(c)	2,928
役務取引等費用	281	215	187 (a)(c)	309
役務取引等収益純額	1,434	903	281	2,619
トレーディング等利益(注2)	126	78	-	48
その他業務収益	815	779	2 (a)	1,597
その他収益合計	941	701	2	1,645
収益合計	3,688	2,595	442	6,727
投資有価証券減損損失	150	430	-	580
一般管理費	2,172	1,309	272 (a)(b)(c)	3,753
その他費用	389	222	25 (a)(d)	637
費用合計	2,711	1,962	297	4,971
持分法による投資利益又は損失()	26	5	8 (a)	24
税引前利益	1,004	639	136	1,780
法人所得税費用	32	152	58 (a)(d)(e)	244
当期純利益	971	486	78	1,536
当期純利益の帰属				
当社株主	856	417	74	1,347
非支配持分	115	69	4 (a)	189
当期純利益	971	486	78	1,536

(注1) 住友信託と勘定科目の範囲を一致させるため、一部の科目を組み替えています。

(注2) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(*)に係る純損失(Net losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss)」を含めて表示しています。

(*) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」とは、公正価値の変動をその他包括利益ではなく当期純利益に計上する金融資産又は負債で、トレーディング勘定以外のものをいいます。

プロフォーマ結合要約財務情報の前提等と諸調整について

1. プロフォーマ結合要約財務情報作成の前提等

プロフォーマ結合要約財政状態計算書は、住友信託及び中央三井が平成23年3月31日において株式交換を行ったと仮定し、同日における両社のIFRSに基づく連結財政状態計算書に連結手続のうち主要な調整を加えて作成しています。

プロフォーマ結合要約損益計算書は、住友信託及び中央三井が平成22年4月1日において株式交換を行ったと仮定し、平成23年3月期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における両社のIFRSに基づく連結損益計算書に連結手続のうち主要な調整を加えて作成しています。

プロフォーマ結合要約財務情報は、改訂版IFRS第3号「企業結合」の規定に従い取得法（acquisition method of accounting）を用いて作成されています。プロフォーマ結合要約財務情報を作成するに際しては、この規定に従い、住友信託を会計上の取得者として取り扱っています。

プロフォーマ結合要約財務情報においては、株式交換によって生じ得る経費削減・相乗効果・収益強化の影響や経営統合に要する費用を反映していません。

2. プロフォーマ結合要約財政状態計算書の諸調整

()以下の諸調整はIFRS及び米国証券取引委員会の規定に準拠したものであり、日本基準に基づく処理と必ずしも一致しません。

(a) 連結の範囲の変更

住友信託及び中央三井の議決権所有割合の合計が過半となることにより新規に連結対象となる持分法適用関連会社の資産及び負債を結合しています。

(b) 識別可能な取得資産及び承継負債の公正価値調整

企業結合に伴い会計上取得する取扱いとなる中央三井の投資有価証券、貸出金等、土地建物及び設備、ソフトウェア、及び前払年金費用を主とするその他の資産、並びに承継する取扱いとなる預金、社債、借入金、及び退職給付引当金について公正価値を見積り調整しています。

(c) 内部取引

平成23年3月31日時点における内部取引に係る債権と債務を相殺消去しています。

(d) 繰延税金

プロフォーマ結合要約財政状態計算書の諸調整から生じる税効果（以下の(g)取引費用に起因するものを除く）を実効税率に基づき計上しています。

(e) 無形資産

企業結合に伴い新たに認識した中央三井に係る無形資産について公正価値に基づき見積り計上しています。これらの無形資産は主として中央三井の顧客との取引関係及び契約関係です。

(f) のれん

平成23年3月31日時点における中央三井の財務諸表に含まれているのれんを消去しています。

(g) 取引費用

株式交換取引に直接関連する未払費用及び税効果を見積り計上しています。

(h)株主持分：下記の調整は、株式交換契約書の条項に基づいています。

- ・資本金、及び資本剰余金：以下の調整をしています。
 - 中央三井の資本金及び資本剰余金を消去しています。
 - 株式交換契約に従い、住友信託の資本金のうち中央三井の資本金を超える部分を資本剰余金に振替えています。
 - 住友信託の自己株式を消却し、取得対価（注）を資本剰余金に計上しています。
- ・利益剰余金：中央三井の利益剰余金を消去しています。
- ・その他の資本の構成要素：中央三井のその他の資本の構成要素を消去しています。
- ・自己株式：中央三井の自己株式を消去し、住友信託の自己株式を消去しています。

(i)取得対価を超過する取得した純資産の公正価値

企業結合に伴い取得した中央三井の純資産の見積り公正価値が、取得対価（注）を超過する部分（負ののれん）については、プロフォーマ結合要約財政状態計算書において利益剰余金の調整として認識しています。プロフォーマ結合要約損益計算書においては、この超過する部分は非経常的な利益として、即時利益計上の取扱いを行っていません。

（注）株式交換比率を1対1.49（住友信託の株式1株に対し、中央三井の株式1.49株を割当て）及び住友信託の株価を440円（平成23年3月31日の中央三井の終値（295円）の1.49倍）として見積っています。

3. プロフォーマ結合要約損益計算書の諸調整

（ ）以下の諸調整はIFRS及び米国証券取引委員会の規定に準拠したものであり、日本基準に基づく処理と必ずしも一致しません。

(a)連結の範囲の変更

住友信託及び中央三井の議決権所有割合の合計が過半となることにより新規に連結対象となる持分法適用関連会社の収益及び費用を結合しています。

(b)識別可能な取得資産及び承継負債の公正価値調整

- ・投資有価証券、及び貸出金等：公正価値調整額の償却から生じる利息収益を調整しています。
- ・土地建物及び設備：公正価値調整の結果生じる影響について減価償却費を調整しています。
- ・無形資産：新たに認識された無形資産に関連する償却費を計上しています。
- ・預金、社債、及び借入金：公正価値調整額の償却から生じる利息費用を調整しています。

(c)内部取引

平成23年3月期における内部取引に係る収益と費用を相殺消去しています。

(d)非経常費用

平成23年3月期に発生した取引費用のうち株式交換取引に直接起因するものを消去しています。

(e)法人税等

プロフォーマ結合要約損益計算書の諸調整から生じる税効果を実効税率に基づき計上しています。